

3月の政治・経済イベント

重要 01 米国ではインフレ抑制に向け3月利上げ開始か

米国では高水準のインフレが続いています。雇用が回復しており、賃金上昇も続いていること等から、3月FOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げ開始が濃厚となっています。また、当初の計画よりも利上げペースを加速させる可能性もあります。FRB（米連邦準備制度理事会）には、いかに景気回復の妨げとならないようにインフレを抑制するか、今後の利上げ幅の決定やQT（量的引き締め）の実施タイミングに慎重な判断が求められます。

重要 02 金融引き締めが進む英国と慎重なEU

英国ではBOE（英中央銀行）がインフレ長期化の公算が高まったことから、政策金利の引き上げと、バランスシートの縮小も決定され、米国に先んじて金融引き締めが進んでいます。ECB（欧州中央銀行）はインフレに対する警戒感を強めていますが、利上げについては慎重な姿勢を維持しています。一方、ウクライナ情勢の深刻化次第では、エネルギーの輸入をロシアに頼っている欧州は原油価格の高騰などによって物価上昇圧力がさらに高まることが懸念されるでしょう。

重要 03 早急な感染収束が求められる日本

欧米諸国では金融引き締めの動きがある一方、日本では金融緩和が継続される見込みです。日本は新型コロナウイルス感染の収束が見えない状況にあり、しばらくは行動制限による個人消費の落ち込みや企業業績の低迷が懸念されます。今後の新型コロナウイルス感染の収束ペースが景気に大きく影響する為、国内での3回目のワクチン接種の加速に期待が集まります。

3月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
3日(木)	米国 	ISM（サブライマネジメント協会）非製造業景況感指数（2月）
4日(金)	米国 	雇用統計（2月）
10日(木)	米国 	消費者物価指数（2月）
10日(木)	ユーロ圏 	金融政策発表
15日(火)	中国 	鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資（2月）
16日(水)	米国 	金融政策発表
17日(木)	英国 	金融政策発表
17日(木)	米国 	鉱工業生産指数（2月）
18日(金)	日本 	金融政策発表、全国消費者物価指数（2月）
31日(木)	米国 	個人所得、個人消費支出、個人消費支出デフレーター（2月）

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
 (出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。